

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

おかやま創生パワーアッププロジェクト

2 地域再生計画の作成主体の名称

岡山県

3 地域再生計画の区域

岡山県の全域

4 地域再生計画の目標

【地域の課題】

本県の人口は、2005年の約196万人をピークに減少し、2010年の時点で約195万人となっている。

国立社会保障・人口問題研究所によると、2040年には約161万人になると推計されており、これは高度経済成長期以前（昭和20年代）と同程度であるが、このまま人口減少が進行した場合、経済・雇用や社会保障制度への深刻な影響が予想されるとともに、中山間地域において集落の消滅や地域の衰退につながるものが懸念される。

【目標】

【地域の課題】に対応するため、県民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図り自然増につなげるとともに、より魅力ある地域づくりを推進し、県内に人を呼び込み、若い世代の県外への流出を防ぐことで、社会減に歯止めをかける。また、当面避けられない人口減少から生じる諸課題に的確に対応するため、持続的に発展できる経済力の確保、地域の活力の維持を図る。

【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2024年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	合計特殊出生率	1.53(注1)	1.52	基本目標1
		1.47		
イ	社会増減	-3,323人(注1)	1人	基本目標2
		-2,600人		
ウ	15歳以上の就業率の 伸び率に係る県と国と の差(注2)	-0.9%	0.1%	基本目標3
	経営革新に取り組む中 小企業・小規模事業者 数(注2)	年間104社 (H28~H30平均)	年間120社 (計600社)	
	従業員一人当たり売上 高	28,254千円/年	28,600千円/年	
エ	小さな拠点の形成に取 り組んでいる市町村の 数(注2)	14市町村	18市町村	基本目標4
	地域課題の解決に向け た取組を持続的に実践 する地域運営組織の数	258組織	320組織	

(注1) 2017年時点 (注2) 2020年度目標

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2024年度)	達成に寄与する地方版 総合戦略の基本目標	
				2020年度まで	2021年度以降
ア	合計特殊出生率	1.53	1.52	基本目標 1	基本目標 1
イ	社会増減	-3,323人	1人	基本目標 2	基本目標 2
ウ	15歳以上の就業率の 伸び率に係る県と国と の差※	-0.9%	0.1%	基本目標 3	—
	経営革新に取り組む中 小企業・小規模事業者 数※	年間104社 (H28~H30平均)	年間120社 (計600社)	基本目標 3	—
	従業員一人当たり売上 高	28,254千円/年	28,600千円/年	—	基本目標 3
エ	小さな拠点の形成に取 り組んでいる市町村の 数※	14市町村	18市町村	基本目標 4	—
	地域課題の解決に向け た取組を持続的に実践 する地域運営組織の数	258組織	320組織	—	基本目標 4

※2020年度に実施した事業の効果検証に使用。

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する
特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

おかやま創生パワーアッププロジェクト

- ア 若い世代の結婚から子育てまでの希望をかなえる事業
- イ 人を呼び込む魅力ある郷土岡山をつくる事業
- ウ 持続的に発展できる経済力を確保する事業
- エ 地域の活力を維持する事業

② 事業の内容

ア 若い世代の結婚から子育てまでの希望をかなえる事業

結婚や妊娠・出産は個人の自由な選択によるものであることを基本としつつ、男女が希望する年齢で結婚し、安心して子どもを産み育てることができるよう、結婚、妊娠、出産、子育てまで切れ目ない支援を進め、若い世代の結婚、妊娠、出産、子育ての希望をかなえることで、出生率を向上させ、本県の主要な人口減少要因である自然減を抑制する。

【具体的な取組】

- ・ 結婚・妊娠・出産・子育てを地域で支える意識醸成の推進
- ・ 結婚に結びつく出会いの場の提供 等

イ 人を呼び込む魅力ある郷土岡山をつくる事業

魅力あるしごとの創出や豊かな生活・教育環境の整備により、より住みやすく魅力ある地域づくりを推進するとともに、温暖な気候や豊かな自然、他地域と比較して低い地震災害発生リスク、広域高速交通の利便性などの本県の魅力や優位性を積極的に発信することで、県内に人を呼び込み、若い世代の県外への流出を防ぎ（出生数の増加にも好影響）、社会増

への転換を図る。

【具体的な取組】

- ・ 企業誘致の推進や、農林水産物のマーケティングの強化と輸出の促進、本県の魅力を生かした誘客の促進などの産業振興と雇用創出
- ・ 移住相談会等における「晴れの国ぐらし」の魅力発信 等

ウ 持続的に発展できる経済力を確保する事業

技術革新や産業の高付加価値化を促進するとともに、高いスキルを持った産業人材の育成による地域産業の生産性の向上に努め、併せて生産年齢人口の減少に伴う労働力不足を補う潜在的労働力の掘り起こしを進めることにより、地域の経済水準を維持する。

【具体的な取組】

- ・ 工業技術センター等を中心とした技術革新の支援
- ・ 県内製造業における設計・開発力の強化など高いスキルを持った優れた人材の育成 等

エ 地域の活力を維持する事業

地域の主体性と創意の下に、地域の資源や人材を生かし、効率的・効果的な社会・経済システムの構築を通じた持続可能な地域づくりを進める。このため、人口減少下においても、地域の持続的発展を図るため、多様な主体との連携・協働や地域資源の活用、一定の機能・サービスを集積した拠点の確保による地域の活性化や、限られた行政資源を有効活用するための行政運営の効率化や施設・サービスの最適化を図る。

【具体的な取組】

- ・ 集落機能の維持・活性化等の支援
- ・ 新エネルギーの導入等による地域づくりの推進 等

※なお、詳細は第2期おかやま創生総合戦略のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の数値目標に同じ。

④ 寄附の金額の目安

3,000,000千円（2020年度～2024年度）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

③のK P Iについて、毎年度 10 月～11 月に外部有識者による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。検証後は、検証結果を速やかに岡山県公式WEBサイト上で公表する。

⑥ 事業実施期間

2020 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日まで

6 計画期間

2020 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日まで